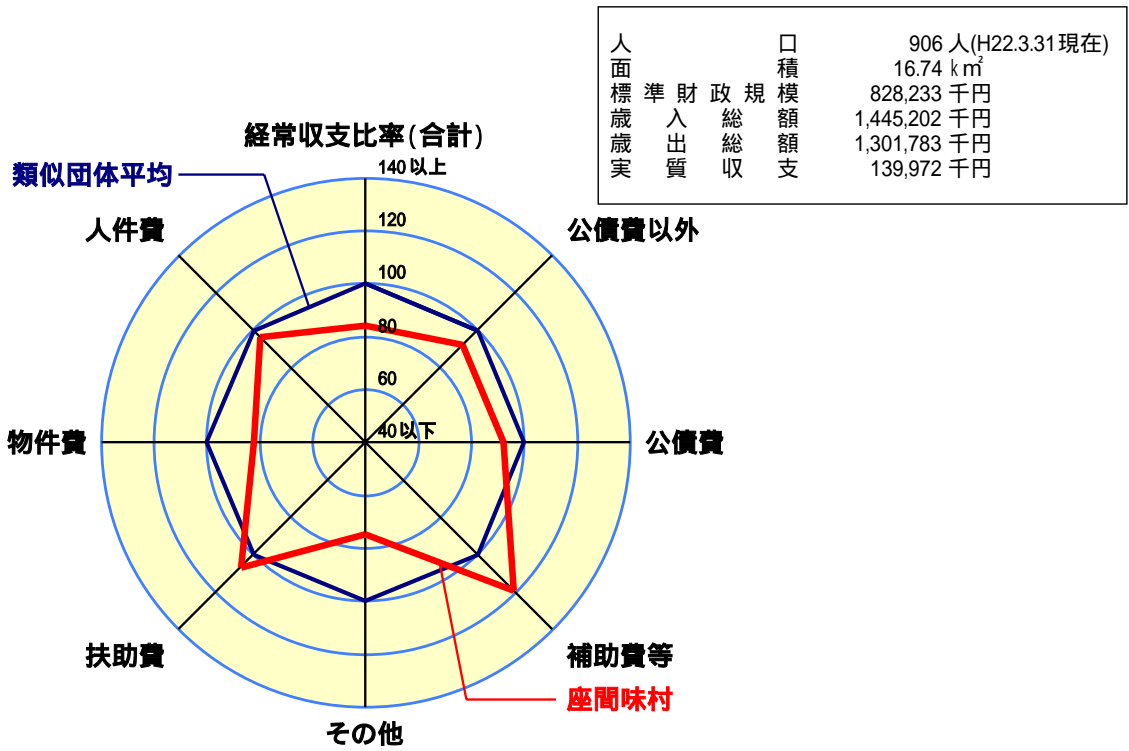
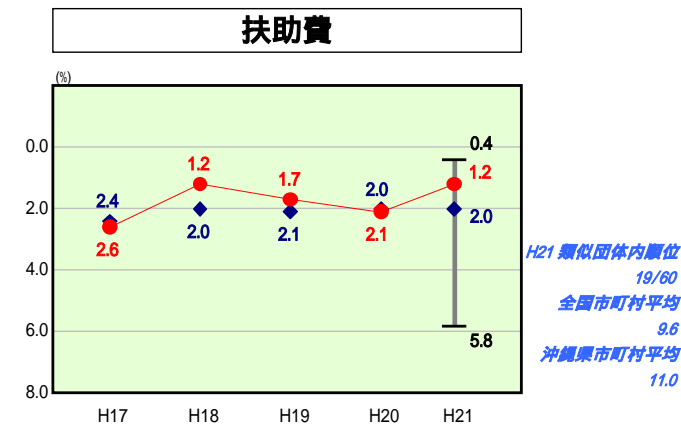
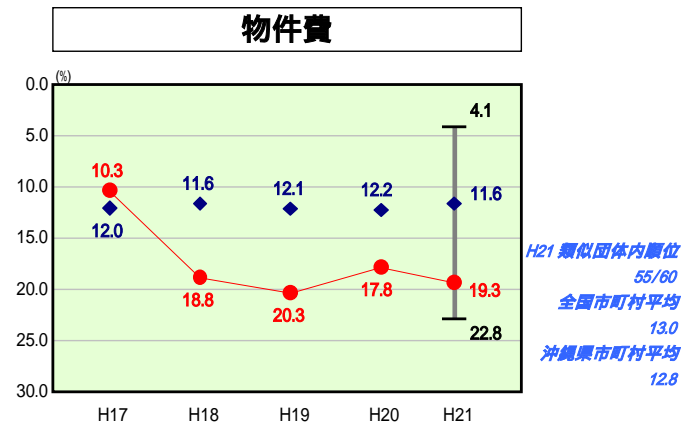
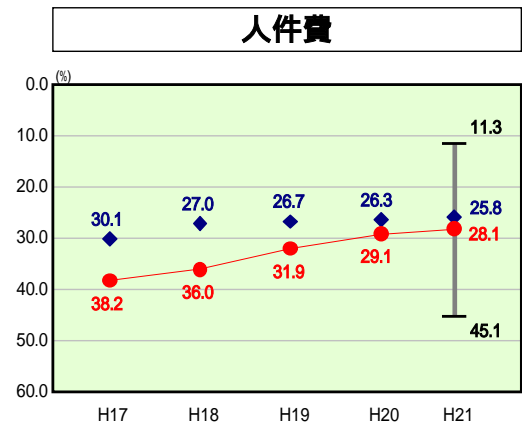
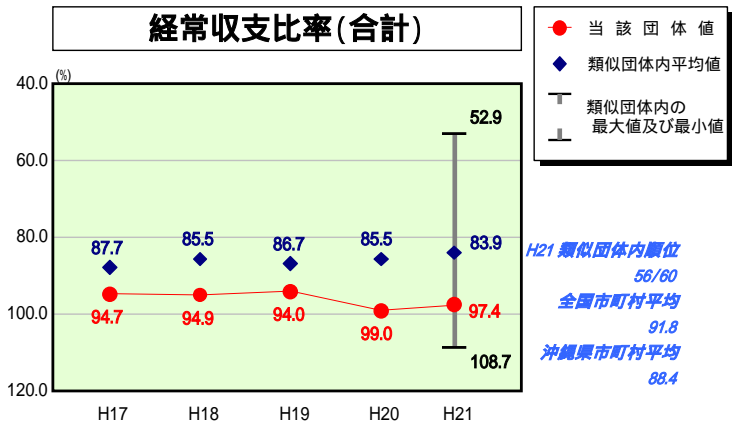


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 座間味村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
離島である本村は、本島との交通手段として交通事業(船舶)を運営しており、その交通事業における船舶職員の採用と併せて県管理空港及び県ダム管理のためそれぞれ職員を配置していることから人件費を押し上げている要因である。これまで退職者不補充による定員削減を実施しており、引き続き適正な定員管理に努める。

物件費
本村の地理的要因からこれまで各島ごとに、幼・少・中学校、公民館、公営住宅、水道、下水道及びゴミ処理施設等の生活文化等の基盤整備を行っており、その多岐に渡る施設運営費、維持管理費等が要因となっている。今後も適正な管理を行い併せて歳出削減に努める。

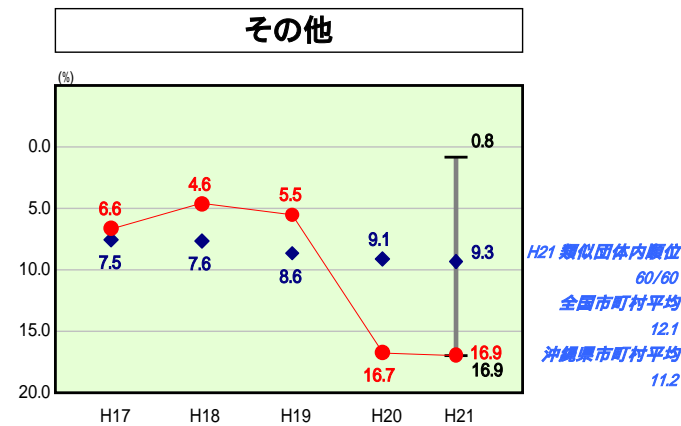
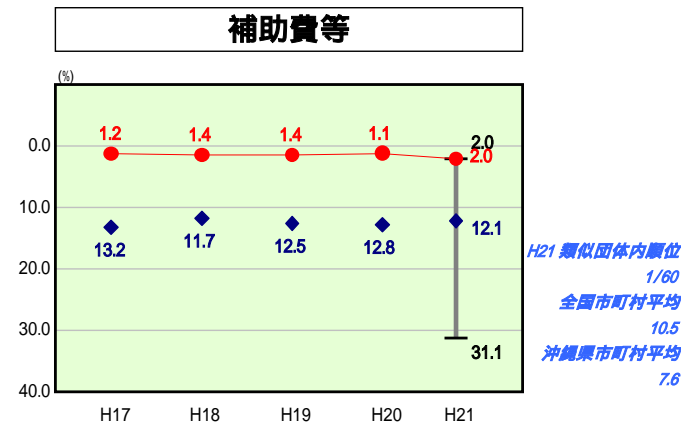
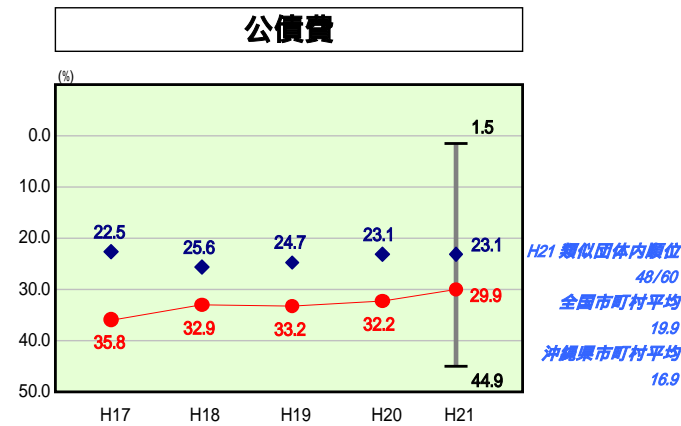
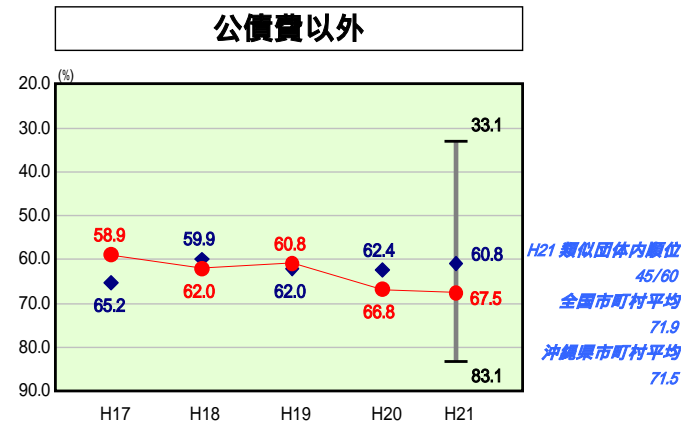
扶助費
類似団体と比較すると比率は低いが、医療費給付額及び乳幼児数の増加によっては平均値を上回る状況でもある。高齢者が多い本村において各種健康づくり事業・セミナー等を開催実施し、高齢者の健康づくりを増進し、医療費給付の抑制に引き続き努める必要がある。

補助費
類似団体と比較すると比率は低くなっている。これまで行政改革プランにて各団体への補助金の見直し、削減を行った結果である。引き続き補助金の適正化に努める。

公債費
公債費は先に述べた「物件費」にもよるが、1村3島からなる本村は地理的要因によりこれまで各島ごとに生活文化等の基盤整備を行ってきており、その財源として多額の地方債を発行したことが要因である。平成21年度策定の財政健全化計画書に基づき、繰上償還等の実施を行なうとともに計画的な公債費発行に努める。

その他
類似団体と比較すると比率は高くなっており、要因は公営企業会計への繰出金である。本村は交通事業(船舶)、簡易水道事業及び下水道事業(下水・漁排・農排)を経営しており、それぞれの会計への繰出し合計額が多額となり、また、近年景気低迷に伴い入込観光客が落ち込み、併せて燃料高騰、湯水等の経費増額により、歳入不足、歳出は増加し、2会計においては赤字である資金不足へ転じた。このことから引き続き各会計において独立採算の原則に基づき更なる経営健全化に努める必要がある。

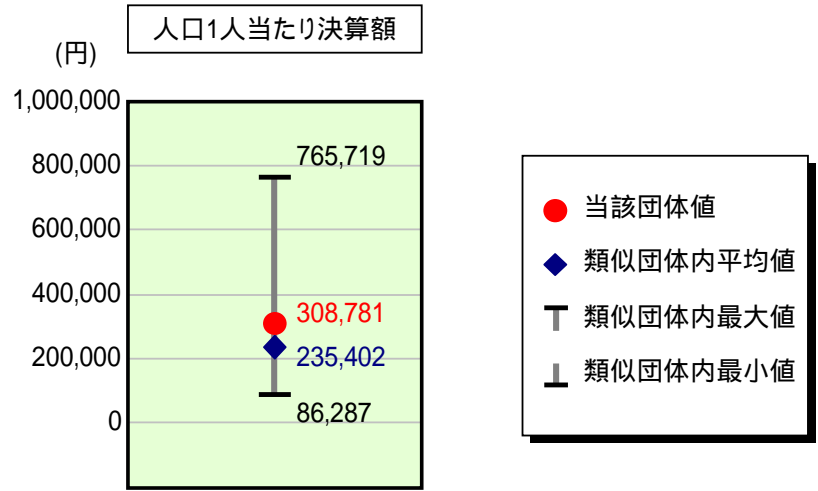
普通建設事業費
大型補助事業の完了及び道路改良事業の見直し等により事業費の抑制を図ってきており、今後も平成21年度策定の財政健全化計画に基づき計画的な建設事業に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 座間味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



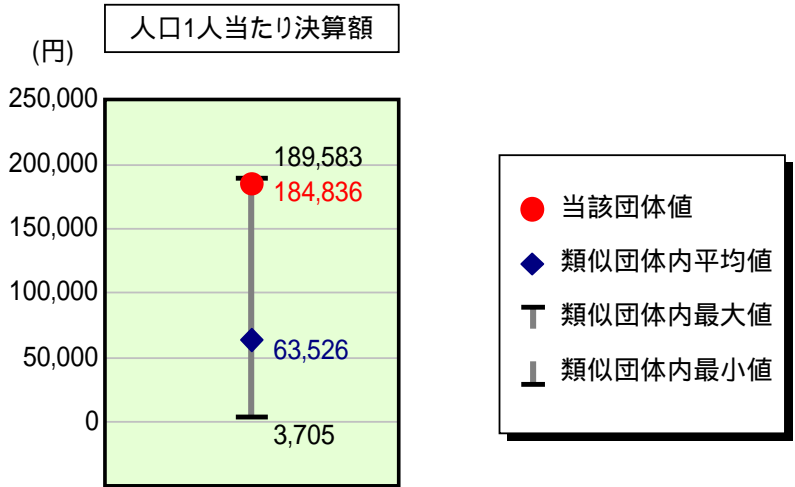
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 255,167 | 281,641 | 199,441 | 41.2 |
| 賃金(物件費) | 41,667 | 45,990 | 18,254 | 151.9 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 2,773 | 3,061 | 21,203 | 85.6 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 2,763 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 8,755 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | - | - | 5,387 | - |
| 退職金 | 19,851 | 21,911 | 20,401 | 7.4 |
| 合計 | 279,756 | 308,781 | 235,402 | 31.2 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 32.01 | 23.10 | 8.91 |
| ラスパイレス指数 | 87.1 | 91.5 | 4.4 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

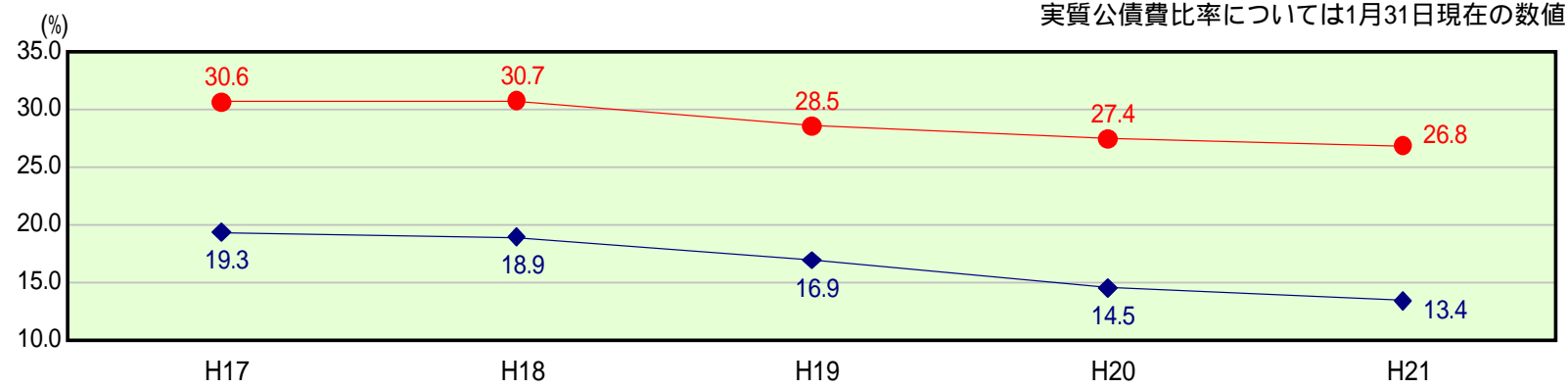


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 263,536 | 290,879 | 170,173 | 70.9 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 59 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 103,793 | 114,562 | 28,143 | 307.1 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 67 | 74 | 10,791 | 99.3 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | - | - | 2,548 | - |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 74 | - |
| 特定財源の額 | 15,479 | 17,085 | 8,501 | 101.0 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 184,456 | 203,594 | 139,761 | 45.7 |
| 合計 | 167,461 | 184,836 | 63,526 | 191.0 |

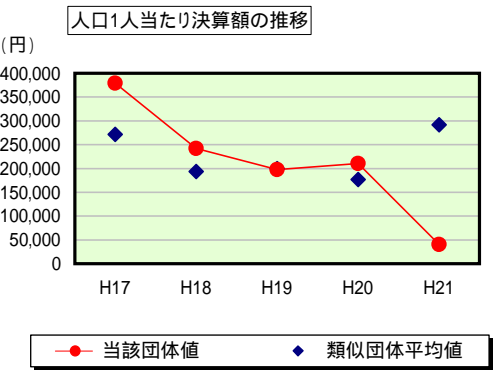
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 座間味村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H17 | 395,049 | 379,126 | 28.6 | 271,267 | 25.3 | 3.3 |
| うち単独分 | 201,073 | 192,968 | 31.2 | 121,313 | 27.3 | 58.5 |
| H18 | 251,209 | 241,780 | 36.2 | 193,373 | 28.7 | 7.5 |
| うち単独分 | 14,854 | 14,296 | 92.6 | 111,830 | 7.8 | 84.8 |
| H19 | 200,860 | 197,502 | 18.3 | 199,737 | 3.3 | 21.6 |
| うち単独分 | 10,557 | 10,381 | 27.4 | 128,289 | 14.7 | 42.1 |
| H20 | 199,702 | 210,434 | 6.5 | 177,060 | 11.4 | 17.9 |
| うち単独分 | 2,451 | 2,583 | 75.1 | 100,790 | 21.4 | 53.7 |
| H21 | 36,767 | 40,582 | 80.7 | 291,917 | 64.9 | 145.6 |
| うち単独分 | 5,674 | 6,263 | 142.5 | 163,714 | 62.4 | 80.1 |
| 過去5年間平均 | 216,717 | 213,885 | 31.5 | 226,671 | 0.6 | 32.1 |
| うち単独分 | 46,922 | 45,298 | 4.3 | 125,187 | 4.1 | 8.4 |